

2 壱岐島地域

(1) 国内一般旅客定期航路事業・国内定期航空運送事業に係る運賃等の低廉化 現状と課題

〔航路〕

壱岐島地域と本土等を連絡する航路の就航状況等については、下表のとおりであり、これらの航路は、壱岐島と最短の本土である佐賀県や福岡県を結んでいる。また、壱岐市本島と2次離島である3島（大島・原島・長島）を結ぶなど、航路は、住民生活の安定や産業の振興等において重要な公共交通機関となっている。一方、各航路の多くは利用者の減少や地理的要因により、航路運賃が本土内の公共交通機関と比較して割高であり、住民の経済的負担が大きくなっている。

【航路の就航状況等】(H29.5.1現在)

利用者数は小人=0.5人換算

航路名	便数(航路)	利用者数 H27年度 (人)	就航率 H27年度 (%)	地域において果たしている役割
博多～壱岐～対馬	7～8往復/日	516,735	99.1	壱岐・対馬の基幹産業である水産業をはじめ、島嶼の観光、農畜産業及び林業における輸送を担っており、壱岐・対馬の人流、物流輸送に必要な航路である。
大島～郷ノ浦	4往復/日	59,783	99.2	壱岐市本島と二次離島の有人島である大島・長島・原島の3島を接続する唯一の航路であり、島民の通院・通学・通勤・買い物等に必要な生活航路である。
印通寺～唐津	5往復/日	149,024	98.1	壱岐島の基幹産業である水産業をはじめ、島嶼の観光、農畜産業における輸送を担っており本土～壱岐間の人流、物流輸送に必要な航路である。
壱岐島地域計		725,541		

小数点未満四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない箇所がある。

また、壱岐島地域の航路毎の船舶の状況は、次のとおりである。

【航路の船舶の状況】(H29.5.1現在)

航路名	船名	船の種類	旅客定員 (人)	総トン数 (t)	速力 (Kt)	建造 年月	船舶更新予定
博多～壱岐～対馬	フェリーちくし	フェリー	674	1,926	20	H6.3	
博多～壱岐～対馬	フェリーきずな	フェリー	678	1,809	19	H24.3	
博多～壱岐～対馬	ヴィーナス	ジェットフォイル	257	163	43	H3.3	
博多～壱岐～対馬	ヴィーナス2	ジェットフォイル	257	163	43	S60.6	
印通寺～唐津	エメラルドからつ	フェリー	350	984	17	H19.3	
印通寺～唐津	フェリーあずさ	フェリー	350	683	14.8	S62.7	
大島～郷ノ浦	フェリーみしま	フェリー	100	102	10.8	H15.2	

〔航空路〕

壱岐島地域と本土を結ぶ航空路については、人口減少による利用者数の減少に加え、飛行距離が短いために機体消耗が早く整備コストが嵩むことから収支的に厳しい路線となっている。しかしながら壱岐島地域と本土を結ぶ唯一の航空路線であり、高速輸送機関として住民生活や経済活動には必要不可欠な交通手段である。

また、壱岐島地域と長崎を結ぶ航路はなく、行政サービスを維持するためにも航空路の維持が必要である。

各航空会社においては離島住民向けの航空運賃の割引を実施しているが、本土内の公共交通機関と比較して割高であり、住民の経済的負担が大きくなっている。

【航空路の就航状況等】(H29.5.1 現在)

路線	運航者	往復便数	利用者数 (H27 年度)	就航率 (H27 年度)
壱岐～長崎	ORC	2 便 / 日	30,218 人	95.0%

【運賃体系(主なもの)】(H29.5.1 現在)

路線	運航者	片道運賃	(旧)島民割引運賃
壱岐～長崎	ORC	10,100 円 (11,500 円)	7,150 円 (7,450 円)

() は ANA とのコードシェア便

講ずる措置の基本的な内容

〔航路〕

壱岐島地域と本土等を連絡する航路の運賃について、住民等を対象にした航路の運賃を、フェリーは JR の在来線並み、高速船は JR の特急自由席並み、ジェットfoil は JR の特急指定席並みの運賃まで引き下げる。これにより、住民の負担を軽減し、住民生活の安定や経済活動の活性化を図り、住民の定住などの地域社会の維持と航路の安定的な運営・維持につなげる。

なお、現在、印通寺～唐津航路の「フェリーあずさ」が更新されているほか、今後、老朽船舶の更新については、壱岐市本島と 2 次離島を結ぶ航路の「フェリーみしま」及び博多～壱岐～対馬航路の「フェリーちくし」の更新が予定されている。老朽船舶の更新においては運賃の値上げ等により船舶建造の資金を確保する必要があるが、日常生活や経済活動に重要な航路であるため、値上げ抑制等を講じ、住民生活等の負担軽減を図り、安定的な航路維持を目指す必要がある。

注：「フェリーあずさ」については平成 31 年 4 月に「ダイヤモンドいき」に更新済

【航路の運賃低廉化】

(H29.5.1 現在)

航路	区間	船種	片道運賃(円)	国境離島割引運賃(円)
大島～郷ノ浦	大島～長島	フェリー	240	160
	大島～原島	フェリー	240	160
	大島～渡良浦	フェリー	360	160
	大島～郷ノ浦	フェリー	430	210
	長島～原島	フェリー	240	160
	長島～渡良浦	フェリー	360	160
	長島～郷ノ浦	フェリー	430	210
	原島～渡良浦	フェリー	360	160
	原島～郷ノ浦	フェリー	430	210
	渡良浦～郷ノ浦	フェリー	350	160
博多～壱岐～対馬	博多～壱岐	フェリー	1,980	1,360
	博多～壱岐	ジェットフォイル	4,040	2,760
	壱岐～対馬	フェリー	1,920	1,290
	壱岐～対馬	ジェットフォイル	3,980	2,620
印通寺～唐津	印通寺～唐津	フェリー	1,900	890

【航空路】

壱岐島地域と本土を結ぶ航空路の運賃について、住民等を対象に新幹線並みの運賃(38円/km)まで引き下げる。これにより、住民の負担を軽減し、住民生活の安定や経済活動の活性化を図り、住民の定住などの地域社会の維持と路線の安定的な運営・維持につなげる。

【航空路の運賃低廉化】

(H29.5.1 現在)

路線	運航者	(旧)島民割引運賃	国境離島割引運賃
壱岐～長崎	ORC	7,150円 (7,450円)	4,800円 (4,800円)

()はANAとのコードシェア便

(2) 生活又は事業活動に必要な物資の負担の軽減

現状と課題

生活又は事業活動に必要な物資の輸送コストについては、特に特定有人国境離島地域の本土からの遠隔性に起因する不利条件として、自立的発展の障壁となっている。

特定有人国境離島地域を含めた本県離島地域におけるガソリン価格は、本土と比べて輸送コストが高いことや人口規模が小さいため需要が少ないなどの事情により割高となっている。さらに、路線バスなどの公共交通機関の路線や便数が十分ではないため、通勤・通学をはじめとした移動を伴う活動は、ガソリンを消費する自家用車に頼らざるを得ない現状がある。

また、特定有人国境離島地域を含めた本県離島地域における事業活動に必要な物資の流通に要する費用は、地理的制約により他の地域と比較して割高となることから、基幹産業である農林水産業など地場産業の発展を阻害する要因の一つとなっている。

講ずる措置の基本的な内容

ガソリンについては、国が行う離島の流通形態や輸送距離を踏まえた流通コストへの支援などを活用し、特定有人国境離島地域におけるガソリン価格の低廉化に努める。事業活動に必要な物資の流通に要する費用については、基幹産業である農林水産業など地場産業の発展を阻害する要因となっている条件不利性を緩和するとともに、これらの産業の振興を図り雇用を拡充する観点から、地域社会維持交付金や離島活性化交付金を活用し、農水産品、戦略産品の移出及び当該産品の生産又は移出に必要な原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化を支援する。

【地域社会維持交付金等により輸送コスト低廉化を支援する主な品目】

- ・ 移出品目：魚介類（H26 年島外出荷量：4,966t）
- ・ 出荷者：漁協、民間事業者
- ・ 移入品目：魚介類（餌等）

- ・ 移出品目：米（H28 年度島外出荷量：2,900t）
- ・ 出荷者：農協、民間事業者
- ・ 移入品目：その他の化学肥料

(3) 雇用機会の拡充
農林水産業の再生

現状と課題

〔農林業〕

(現状)

壱岐島地域の農業は、地域の農業産出額の過半を占める肉用牛をはじめ、水稻、葉たばこを基幹とした複合経営を主体に、アスパラガス、いちご、メロン等の施設園芸、ブロッコリーや加工業務用たまねぎ等の露地野菜、小ぎくなどの産地化が図られており、水田の基盤整備に併せ、集落営農の組織化及び法人化が進んでいる。

また園芸や畜産品目の各々の産地計画に基づき、園芸部門ではハウス施設や環境負荷軽減対策に取り組んでいるアスパラガス等の面積と販売額が増加している。また肉用牛（繁殖）部門では、牛舎整備、優良雌牛の整備により飼養頭数と販売額が増加傾向にある。

なお、平成 27 年の販売農家数は 1,500 戸であり、この 10 年間で 749 戸が減少し、県平均よりも減少しており（壱岐島地域 33.3%、県平均 25.4%）また 65 歳以上の高齢化率は県平均よりも高く、今後高齢農家の離農により、産地規模の縮小が懸念されている。

【販売農家戸数の推移】

(単位：戸)

壱岐島地域	H17 (2005 年)	H22 (2010 年)	H27 (2015 年)	H27/H22	H27/H17
販売農家戸数	2,249	1,810	1,500	82.9%	66.7%
県全体	28,544	24,887	21,304	85.6%	74.6%

農林業センサス

(課題)

繁殖牛については、飼養頭数は減少傾向から転じ、近年増加しているものの、今後、高齢農家の離農により産地規模の縮小が懸念される。そのため、新たな担い手確保のための新規参入推進のほか、地域内一貫経営等の推進が必要である。

野菜、花きにおいては、今後も需要が見込まれる品目として、加工業務用たまねぎ、ブロッコリー、にんにく、小ぎくがあり、水田裏作での作付、灌水施設のある畑地の有効活用のほか、畑地の圃場条件改善や収穫時などでの労力確保の一体的な推進が必要である。また施設園芸においては、アスパラガスの新改植、いちごのパッケージセンター活用等の産地拡大による農業者の所得向上に取り組む必要がある。

水田農業については、集落営農の法人化は進んでいるが、経営管理を行う人材育成が急務であり、また土地利用型作物（米・麦・大豆）の生産性向上並びに収益品目の導入による経営の安定化が必要である。

農畜産物の出荷は、福岡を主体に関東や関西へも行われており、その多くが船舶を利用して本土へ輸送を行っているが、重量作物などではコスト面で、果実などでは輸送時間がかかることから、不利な条件となっている。

あわせて、肥料、飼料、農業資材などは島外からの購入が必要で輸送費が上乗せされることから、コスト面で不利な条件となっている。

新規就農者については、JA が取り組んでいる就農前農家研修などで毎年 10 名程度（H23～28 年度平均）が就農しているが、今後、地域の高齢化が進む中で、一定の産地規模を維持することは難しく、農家子弟の就農支援対策や、多くの新規就業者を確保・育成することが課題である。

一方で、農業者が規模拡大に伴い、必要となる労力を支援する仕組みはあるものの、年間を通じて、安定的に作業支援者を確保することが困難となっていることから、労力支援体制の強化が必要である。

【新規就農者数の推移】

（単位：人）

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計
壱岐島地域	10	10	10	10	10	11	61

長崎県調べ

〔水産業〕

（現状）

壱岐島地域は、周辺に対馬暖流と九州沿岸流が交差する潮境が形成され、また、多くの天然礁が点在する好漁場に恵まれており、イカ、ブリ等の釣漁業をはじめ、定置網、採介藻、刺網等のほか内湾域では真珠を中心に魚介類の養殖が行われている。水産加工は、イカ、ウニ等壱岐の資源を活用した加工が行われている。

平成 27 年の国勢調査における水産業の就業人口は、936 人で本地域全就業人口の 7.2%、第 1 次産業の 35.2% を占める重要な産業であるが、就業者数は減少傾向にある。

【産業別就業人口】

（単位：人）

	総数	1 次産業	漁業（水産業）	総数に対する比率	1 次産業に対する比率
壱岐島地域	13,029	2,657	936	7.2%	35.2%
県全体	644,154	47,812	11,167	1.7%	23.4%

平成 27 年国勢調査

【漁業就業者数の推移】

（単位：人）

壱岐島地域	H15 (2003 年)	H20 (2008 年)	H25 (2013 年)	H25/H20	H25/H15
漁業就業者数	1,605	1,517	1,122	74.0%	69.9%

漁業センサス

（課題）

本地域ではイカ類、ブリ類、アジ類、マグロ類等多種多様な水産物が水揚げされており、特にケンサキイカ、マグロ類、サワラは消費地から高い評価を得ているものの、鮮魚は漁協を通じた県外市場への出荷が主体であり、出荷までの漁業者や漁協の漁獲物の取り扱い方法、鮮度等の違いにより価格差が生じている。漁獲が減少傾向にあることから収入確保や所得向上に向けた付加価値向上等が課題となっている。

本地域は大消費地から遠く離れ、水産物の多くは船舶を利用して福岡に搬送され、その先はトラック等により各地へ輸送するため、時間やコスト面から商取引等に不利な条件下にある。航空機の利用は輸送コストが高いため、販売単価が高い商品での利用に限定されている。また、水産加工品のうち魚を原料とするものは、本地域にまき網漁業といった単一魚種を大量に漁獲する漁法がないため原料の大量確保が難しく大量生産型の加工が困難となっている。

養殖業では真珠貝の生産途中で見られる挿入核を吐き出す現象による生産性の低下やニーズに応じた品質の向上が課題となっている。

新規漁業就業者数については、平成 19 年からの 10 年間の確保数は 89 人に止まり、高齢化等による離職者数がこれを上回っており、持続的な漁業生産と漁村活力を維持するためには、漁家子弟や UI ターンの新規就業者を積極的に確保するとともに、将来を担う人材を地域ぐるみで育成する必要がある。

また、定置網漁業等は本地域の重要な雇用の受け皿となっているが、他産業と比べ労働条件が厳しいことなどから、従事者の確保が厳しい状況となっている。

【新規就業者数の推移】

(単位：人)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	合計	H19～23 平均	H24～28 平均
壱岐島地域	3	12	9	8	8	11	5	11	12	10	89	8.0	9.8

長崎県調べ

沿岸部の漁場環境では、魚介類の産卵や幼稚魚の時期を過ごす場として重要な藻場が減少・消滅する、いわゆる「磯焼け」が見られており、平成元年に 2,275ha あった藻場が、平成 25 年には 1,445ha に減少し、採介藻漁業の漁獲量も減少しており、藻場の保全が課題となっている。

講ずる措置の基本的な内容

1) 農水産品等の販路拡大・付加価値向上のための重点的取組

壱岐島地域における農林水産業の現状と課題を踏まえ、さらなる振興を図るため、地域社会維持交付金及び離島活性化交付金を活用し、農林水産品等の島外への出荷や原材料等の輸送にかかる費用を支援する。

農畜産品については、ゆず、アスパラガスなどの地域特性のある産品を、直売所を核として、島内への流通拡大、島外への販路拡大を図るほか、都市部などの消費者ニーズに対応した売れる商品の開発及びブランド農畜産物育成に向け、産地と島内外の食品加工事業者とのマッチングや 6 次産業化、観光客向けの加工体験などを進め、高品質で安定的に生産、販売促進を図ることで、島内外での販路拡大につなげていく。

水産品については、本地域の漁獲物の取扱、出荷方法等に係る品質管理の徹底や新たな基準づくり等により消費地から高い評価を得られる売れる商品づくりを進め、本地域と商品の特色を生かした PR 活動等による販路開拓を支援する。また、島内で加工されているイカ、サザエ、ウニ等の加工品を観光客や島外の百貨店へ販売する取組を進めるとともに、新たに養殖トラフグ加工品の開発を支援し、島内外での販路拡大につなげる取組を推進していく。

養殖業では、真珠貝の生産途中で見られる挿入核を吐き出す現象を把握・選別する機器導入等、収益性を向上させる取組やトラフグ陸上養殖の規模拡大などを支援する。

また、本地域の優れた農林水産品等について、地方創生推進交付金等を活用しながら、県と関係市町が一体となって首都圏等で新たな市場や販路を開拓し、生産者の所得向上や雇用の促進を図る「国境のしま地域商社プロジェクト」を展開するなど、関係機関・団体とも連携しながら、製品のブランド化や販路拡大の取組を推進していく。

2) 担い手確保・育成対策

新規就農者・就業者の確保については、島内外からの新規就農者・就業者を呼び込むため、県、市町、農協等関係団体、担い手育成総合支援協議会と一体となって、就農ルートに応じた就農情報発信、就農した際の農業所得等のシミュレーション、あるいは、地域全体で就農希望者の受入のための団体等を登録し、就農希望者へ紹介する受入団体等登録制度や JA による就農前農家研修などの態勢整備や農業次世代人材投資事業等を活用し、就農を促進する。

また農林業の儲かる姿をつくり、その姿を見せていくことが重要であることから、認定農業者等、地域の中核的な農業者の所得を全国農業所得以上に向上させるとともに、地域農業を牽引する農業所得 1,000 万円以上の経営体を育成し、地域の良質な雇用の場の創出支援や農の雇用事業等を活用した就業の促進、また地域農業の維持・発展に向けて、集落営農組織等の確保・育成を推進する。

漁業就業者の確保については、水産庁の新規漁業就業者支援制度の積極的な活用に加えて、壱岐市、漁協、漁業者及び県などの関係機関で構成される「壱岐市漁業新規就業促進協議会」が主体となり、浜の魅力発信による幅広い年代にわたる新規就業者の呼び込み、就業前後の技術習得研修等の拡充、経営開始後の定着促進と離職防止など漁業就業のきっかけづくりから地域のリーダー育成まで総合的な支援により漁業就業者の確保育成を図る。

また、定置網漁業について、経営モデルを構築する地域ごとに設置する「雇成型漁業ビジネスモデル構築推進・普及会議」において、生産設備の導入・改善や加工・流通・観光等を一体的に取り組む優良な経営モデルを検討し、県・市が一体となって経営体を支援することにより、壱岐島地域での安定した雇用の場を確保する。

新規就業者や高齢者等の収入源として有効な採介藻漁業の生産量を回復させるため、水産多面的機能発揮対策事業を活用し藻場保全活動を支援する。

民間事業者等の創業・事業拡大等の促進

現状と課題

(産業構造等の状況)

壱岐島地域の就業人口は、平成 27 年の国勢調査によると第 1 次産業の割合が 20.4%で長崎県全体の 7.4%を大きく上回っているものの、その割合は減少傾向にある。また、第 2 次産業も 14.9% (県全体 19.5%) と減少傾向にある一方で、第 3 次産業は 64.5% (県全体 69.9%) と増加傾向にある。

製造業では、飲料、たばこ・飼料製造業、食料品製造業の割合が高い。

また、本地域の正社員有効求人倍率は、平成 28 年度が 0.57 倍と、前年度を 0.10 ポイント上回ったものの、県全体の正社員有効求人倍率 0.75 倍を 0.18 ポイント下回っている。

【産業別就業人口の推移】

(単位：人)

	H7年	H17年	H27年	構成比 (H27年)	H7年	H27年
					増減数	増減率
第 1 次産業	5,408	4,130	2,657	20.4%	2,751	50.9%
農林業	3,467	2,728	1,721	13.2%	1,746	50.4%
漁業	1,941	1,402	936	7.2%	1,005	51.8%
第 2 次産業	3,388	2,672	1,945	14.9%	1,443	42.6%
建設業	2,162	1,750	1,250	9.6%	912	42.2%
第 3 次産業	8,433	8,689	8,402	64.5%	31	0.4%
分類不能	8	22	25	0.2%	17	-
壱岐地域計	17,237	15,513	13,029	100.0%	4,208	24.4%

国勢調査

【産業別製造品出荷額等 (主な製造業)】

(単位：千万円)

	壱岐	県全体	県全体に 占める割合
食料品製造業	129	24,954	0.5%
飲料・たばこ・飼料製造業	303	3,395	8.9%
繊維工業	44	2,517	1.8%
窯業・土石製品製造業	114	4,218	2.7%
輸送用機械器具製造業	20	36,719	0.1%
合計	651	156,249	0.4%

平成 26 年工業統計調査 (従業者 4 人以上の事業所)

【一人当たり所得額の推移】

(単位：千円)

	H24年度	H25年度	H26年度
壱岐市	2,063	2,074	2,034
県全体	2,400	2,419	2,355

長崎県の市町民経済計算

【開業等の状況（平成24年2月から平成26年7月まで）】

	事業所数	存続事業所数	新設事業所	廃業事業所数	開業率（推計）
壱岐市	1,533	1,410	123	190	3.2%
県全体	63,652	55,086	8,566	9,012	5.5%

平成26年経済センサス - 基礎調査

【産業別事業所数】

		壱岐島地域		県全体	
		事業所数	構成比	事業所数	構成比
1次	農林漁業	23	1.5%	567	0.9%
	工業・砕石業・砂利採取業	3	0.2%	28	0.0%
2次	建設業	151	9.8%	5,805	9.1%
	製造業	111	7.2%	4,217	6.6%
3次	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.3%	66	0.1%
	情報通信業	9	0.6%	406	0.6%
	運輸業・郵便業	77	5.0%	1,478	2.3%
	卸売業・小売業	542	35.4%	18,107	28.4%
	金融業・保険業	11	0.7%	982	1.5%
	不動産業・物品賃貸業	31	2.0%	3,445	5.4%
	学術研究，専門・技術サービス業	27	1.8%	2,000	3.1%
	宿泊業，飲食サービス業	190	12.4%	8,023	12.6%
	生活関連サービス業，娯楽業	139	9.1%	6,095	9.6%
	教育，学習支援業	13	0.8%	1,716	2.7%
	医療・福祉	66	4.3%	5,739	9.0%
	複合サービス事業	25	1.6%	693	1.1%
	サービス業（他に分類されないもの）	111	7.2%	4,285	6.7%
合計		1,533	100.0%	63,652	100.0%

平成26年経済センサス - 基礎調査

【一般有効求人・求職者数の状況】

（単位：人、倍）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
一般有効求職者数	5,134	4,341	3,898	10.2%
一般有効求人数	3,271	3,438	3,765	9.5%
壱岐地域有効求人倍率	0.64	0.79	0.97	0.17P
長崎県有効求人倍率	0.87	1.01	1.14	0.13P

長崎労働局

【正社員有効求人倍率の状況】

（単位：倍）

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減
壱岐地域	0.40	0.47	0.57	0.10P
長崎県	0.54	0.64	0.75	0.11P

長崎労働局

（地域資源を活かした島外需要の取り込み）

壱岐島地域では、地域の農業生産額の過半を占める「肉用牛」をはじめ、「アスパラガス」「メロン」などの園芸作物のほか、「ケンサキイカ」「一本釣りマグロ」の水産品、WTO協定に基づく地理的表示の産地指定を受けた「壱岐焼酎」など消費地から高い評価を受けている希少性、品質、訴求力の高い産品が産出されているなど、大きなポテンシャルを有している一方で、地理的不利条件から輸送時間、輸送コストが大きな課題となっており、本土地区と比べ価格競争力には限界がある。

また、農業においては、兼業農家が多く、経営規模が小さいことなどにより、農作物のブランディング不足、商品開発力や営業力が相対的に弱いという構造的な課題がある。水産業においては、一本釣り等の釣り漁が中心の資源管理型漁業を主体に、持続可能な漁業経営が推進されており、島外市場からも品質について一定の評価を得ているものの、漁獲量の減、魚価の低迷等により、厳しい状況が続いている。

このような状況の中、島外需要に沿った農水産品のブランディングを図り、売上増、所得増につながる体制の構築が喫緊の課題となっている。

このため、島外需要の取り込みにつながっておらず、このことが売上減、所得減につながり、雇用の場が失われ、ひいては人口流出につながるという循環に陥っている。

（企業誘致の取組）

壱岐島地域では、これまで、コールセンターやワイヤーハーネス製造の企業が企業誘致により立地しており、既に島内雇用に一定の効果が現れているが、地域社会を維持していくためには、新規卒業者等の若年層や UI ターン者等の受け皿となる企業の誘致がさらに必要となってくる。

（人材の確保・育成の課題）

離島地域では、人口減少の抑制に向け雇用創出を図る必要がある一方で、担い手となる人材の確保にも課題がある。特に、高校卒業者の約 9 割が、進学や就職のため島外に出ている状況であり、若年者が魅力を感じる仕事を創出・拡大すると同時に、人材育成に関するビジョンを示し、しまや自分の将来に希望を持てる環境整備が求められている。

（移住（UI ターン）の取組）

地域の人口の社会減を抑制するために、特に重要な施策である移住（UI ターン）の促進については、平成 28 年度から県と市町が連携して「ながさき移住サポートセンター」を設置し、東京都及び県での相談窓口機能の体制強化、都市部での移住相談会（しま暮らし相談会含む）の開催などにより、UI ターン者への相談対応及び情報発信などを積極的に行っている。平成 29 年度においては、若者をターゲットとして、先輩移住者との交流やしまの職場の見学等を行う移住体験を実施することとしている。

また、都市部の若者等が一定期間、過疎地域等に居住して、地域課題の解決のために活動する「地域おこし協力隊制度」については、活動期間終了後、引き続き地域への定住につながる可能性が高く、壱岐市においては、平成 25 年度から平成 27 年度に 4 名の隊員が活動し、ゲストハウスの運営、農業法人の設立による 6 次産業化、加工品のブランディングなど、様々な分野で起業し、全員が定住している。平成 29 年 4 月 1 日現在で 1 名が活動している。

しかしながら、人口の社会減を抑制していくためには、なお一層の取組の強化を図り、多くの移住者を呼び込んでくる必要がある。

以上のような状況を踏まえ、今後、本地域においては、地域の実情に応じた移住対策を進めていく必要がある。

講ずる措置の基本的な内容

(地域社会維持交付金の活用)

壱岐島地域における雇用増を伴う民間事業者等の創業・事業拡大を促進するため、壱岐市と連携し、地域社会維持交付金等を積極的に活用して雇用の場の創出を支援していく。

特に、壱岐島地域においては、農水産業等の主要産業、交流人口拡大につながる観光関係事業や IT 関係事業者の島外からの参入など、地域性を発揮した創業・事業拡大の動きが始まっているところであり、地域の伝統や文化を継承できるような事業を育成しつつ、地域の特性を活かした新たな産業の育成も図っていく。

また、地域社会維持交付金の活用にあたっては、本計画及び「壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等に掲げる KPI 等の目標達成に直結する事業や、地方創生推進交付金を活用し、本地域内における雇用機会の拡充等に関連する事業のほか、次の観点に合致する事業について優先的に支援していく。

- ・雇用創出数をはじめ、正規雇用、新規学卒者等の雇用が多く見込まれるなど、質の高い雇用につながる事業
- ・地域の基幹産業の発展に資する事業や、他の産業への波及効果が大きい事業
- ・先駆性や先導性を有し、今後の地域産業の発展の基盤づくりにつながる事業

(地域商社による島外需要の取り込み等の推進)

県及び市町は、「地域社会維持交付金」「地方創生推進交付金」「離島活性化交付金」その他関連する制度を総合的かつ戦略的に活用して、農水産品、戦略産品の移出及び当該産品の生産または移出に必要な原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化や、地域産品開発のアドバイス支援を行うとともに、農業者、漁業者等による品質・衛生管理高度機材の導入等を積極的に支援する。

また、しまの産品の品質向上・売上増加を図るため、これまで壱岐になかった物産の流通や販路開拓を担う地域商社を設立するとともに、それを、生産拡大や加工品など新たな商品開発につなげ、事業拡大、雇用の場の創出に波及させ、しまの経済の好循環を生み出し、人口減少の抑制と地域社会の維持を図っていく。

一方、地域商社の持つ地元での収集機能や集約発送できる機能を活用して、島内物流体制の整備や輸送コスト削減につながる新たな物流ルートの開発を国のアドバイザーと連携しながら検討・促進する。

また、単に地域商社による飲食店向けの営業強化・販路開拓にとどまらず、国境のしまが一体となってブランド化を進め、知名度の向上を図るとともに、インターネットを活用した地域産品の販売展開も強化していく。

(企業誘致等の推進)

国境離島地域においては、今後、若者が定住し、地域の歴史、文化、産業等を将来に承継し、地域社会を維持していくことができるような雇用の場の確保という観点も踏まえた

企業誘致が求められており、県、市町、長崎県産業振興財団、ハローワーク等が密接に連携した誘致活動を進めていくこととする。

国境離島地域における共通のターゲットとして、地理的なハンディが少ないIT企業やBPO(注)関連企業などの新規誘致及び業務拡大を積極的に推進する。

あわせて壱岐市においては、産学官民が協働したテレワーク(注)の推進を図り、テレワークセンターを拠点として、移住者やオフィスワーカー、クリエイター等呼び込むとともに、島外者向けの短期滞在型住宅やコミュニティスペースの整備を行い、地域の活性化を図っていくこととしている。

さらに、既立地企業が地域に溶け込み、一体となった地域活性化も重要であることから、離島地域の住民や高校生、保護者等を対象とした誘致企業の経営理念や企業イメージの発信、市と誘致企業が連携した地域活性化事業等も検討していく。

(注) BPO：業務の一部を専門事業者へ外部委託すること

(注) テレワーク：情報通信技術を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方

(地方創生推進交付金のさらなる活用)

県・市町においては、地方創生推進交付金を活用する事業のうち、本地域内における雇用機会の拡充等に関連する事業について積極的な活用を図っていく。

壱岐市においては、地方創生推進交付金を活用し、壱岐市生涯活躍のまち推進プロジェクト(CCRC)を推進し、移住者の移住環境整備、医療と介護の連携体制の強化によるより良いサービス環境の整備、医療福祉分野での就業者数の増加等を図っていくこととしている。

また、壱岐市産業支援センター(Iki-Biz)を立ち上げ、地元の中小企業等の売上向上を目的としたワンストップのビジネスコンサルティングを実施するとともに、雇用機会拡充につながる創業や事業拡大を行う事業者をサポートしていく。

さらに、WEB・アプリ開発技術者を島内で育成し、島外からの業務も積極的に受注していくため、ICT技能により新産業創造につながるような環境整備を行うこととしている。

【本地域の雇用機会の拡充等に関連する地方創生推進交付金事業】

<具体的な事業の名称> (参考：令和3年度分)

- ・地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト
- ・地域課題解決型 移住・定住促進事業
- ・しまの産品振興による地域活性化プロジェクト
- ・長崎の地域・産業で輝く若者の定着支援トータルサポート事業(ナガサキエールプロジェクト)・プロフェッショナル人材事業
- ・水産県ながさきイノベーションプロジェクト
- ・長崎の水産物を世界に広げるプロジェクト
- ・長崎県地方創生移住支援事業

(人材確保・育成の推進)

今後、離島地域の人口減少を抑制するためには、雇用の拡大が重要であると同時に、人材の確保と育成も重要である。このため、以下のような取組を進めていく。

< 高校生の島内就職の促進 >

島内の高校生に対しては、これまでも、主に高校1・2年生を対象に、各高校単位で、ハローワーク等と連携した島内企業の合同説明会の開催や、地元企業のガイドブックを作成するなど、島内企業の良さを知ってもらう取組を行っている。このような取組は、高校生の島内就職に極めて有効であるため、引き続き充実・強化を図っていく。

また、高校生の進路決定に大きな影響を与える保護者へのアプローチとして学校のPTA 総会や就職説明会等において、県・市の島内就職支援施策等の説明を行い、保護者に対する情報提供の充実を図っていく。

< 移住（UI ターン）の取組の推進 >

移住の推進

平成28年度から、新たな「長崎モデル」として、県・市町協働型の「ながさき移住サポートセンター」を設立しており、仕事や住まい、生活情報が一体となった情報発信、積極的な営業展開、仕事のマッチング等を実施し、特に移住希望者の関心が高い、「住まい」「仕事」「暮らしやすさ」に関する受入環境や都市部での相談体制のさらなる充実を図ることとしている。

壱岐市においては、アクティブシニアを対象とした壱岐市版 CCRC の実現を目指し、受入体制整備を進めるとともに、「UI ターン促進短期滞在費補助金」「移住者住宅等支援事業補助金」など移住者向けの支援制度を創設し、さらなる推進を図ることとしている。

また、地域力の維持・強化のため、地域おこし協力隊についても、引き続き地域の課題に応じて募集を行っていくこととする。

PR、広報

しまの暮らし相談会（於：東京）や移住ナビによる離島の求人情報の発信、県のふるさと情報発信アプリ「このさき長崎」の活用など、広くしまの良さを広報していく。

また、移住相談の際には、離島における求人情報の提供のみならず、地域社会維持交付金による離島住民に対する運賃低廉化の説明や、住まいの状況、既移住者の体験談など、きめ細かに情報を提供していくこととしている。

< 社会教育、人材育成の機会の拡充 >

壱岐市においては、将来Uターンで壱岐市に戻ってくるように、小中学生の頃から壱岐の歴史・文化等に触れる機会を増やし、郷土愛を育む取組を行っており、高校生については、総合的な学習の時間を活用し、壱岐市総合計画、壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略や、島内各産業従事者の講話等を受けつつ、地域課題を生徒自ら発見し、解決策のプレゼンテーションを行うという活動を行っている。

また、「壱岐なみらい創りプロジェクト」として、市や島民、企業、団体、学生など幅広く参加して、対話や体験を通じて地域の発展、産業創出、文化保護、人材育成などに結び付ける活動を推進しており、具体的には、対話を通じて、住民が中心となり壱岐市の未来を自ら描き創造していく「みらい創り」のためのテーマを抽出し、市とともに協働し、テーマを具体化していく活動を行っており、未来を担う人材の育成に寄与している。

また、今後においては、県・市町・民間企業等が一層連携した離島地区の人材育成の取組や、大学や専門学校等のサテライト教室の誘致などについても検討していく。

（特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金の活用）

地域社会維持交付金と合わせ、創業・事業拡大をさらに促進する観点から、金融機関が島内の民間事業者等に融資する事業資金について、国が利子補給を行う制度「特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金」が創設されている。雇用増を伴う民間事業者等の創業・事業拡大を促進する地域社会維持交付金や利子補給制度については、関係する機関・団体と密接に連携しながら、本地域内の事業者をはじめとする住民はもとより、移住を希望・検討する全国の方に向けて、県市町の各種広報媒体や移住相談会等の様々な機会を積極的に活用して情報発信を行うなど、広く制度の周知を図る。

【特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金を利用する金融機関】

壱岐市農業協同組合、十八銀行、親和銀行、長崎県信用漁業協同組合連合会

（特定有人国境離島漁村支援交付金の活用）

本地域における漁業集落が行う新たな漁業又は海業に取り組む者への支援など、特定有人国境離島漁村支援交付金を活用し雇用の創出を図る以下の取組について、壱岐市と連携して積極的な支援を推進する。

- ・ 宿泊施設と連携した観光体験漁業等の創業・事業拡大への支援
- ・ 植栽及び清掃など雇用の創出を円滑に行うための環境整備

滞在型観光の促進

現状と課題

(現状)

壱岐島地域は、「壱岐対馬国定公園」に指定されており、「快水浴場百選」(注)にも選ばれた「筒城浜海水浴場」をはじめとした美しい自然に恵まれている。

また、中国の歴史書「魏志倭人伝」に記されるなど、古代より大陸や朝鮮半島と日本とを結ぶ交易拠点として重要な役割を果たしてきており、東アジア最古の船着場跡が発見されている国指定特別史跡の「原の辻遺跡」など、国境の島ならではの、朝鮮半島を中心とした大陸との交流の足跡が残っており、日本遺産「国境の島 壱岐・対馬・五島 ~古代からの架け橋~」に認定されている。

「壱岐市立一支国博物館」「長崎県埋蔵文化財センター」を拠点として、これらの歴史・文化の観光資源を活用した地域振興に取り組んでいる。

また、日本神道発祥の地とされる「月読神社」をはじめ神々の島として島内には大小1,000あまりの神社があり、各神社の例祭の際に舞われる「壱岐神楽」は約700年の歴史を持ち、神楽舞も音楽も神職のみしか許されないという珍しい神事芸能である。

さらに、「ウニ」や「イカ」などの新鮮な魚介類や、「壱岐牛」などの食材が豊富で、麦焼酎発祥の地として、焼酎の製造も盛んである。

平成27年の延宿泊者数は約31万人である。

(注)「快水浴場百選」：環境省が選定した全国100箇所の優れた水浴場

【延宿泊者数・観光客実数の推移】 (単位：人)

壱岐島地域	H25年	H26年	H27年
延宿泊者数	319,601	298,329	312,952
観光客実数	238,318	237,273	248,359

長崎県観光統計

【外国人延宿泊者数の推移】 (単位：人)

壱岐島地域	H25年	H26年	H27年
延宿泊者数	414	423	761
うち韓国人	4	97	322

長崎県観光統計

【観光消費額の推移】 (単位：千円)

壱岐島地域	H25年	H26年	H27年
観光消費額	7,787,285	7,413,310	8,206,787

長崎県観光統計

(課題)

本地域の観光情勢は、団体から個人への旅行形態の変化等の旅行ニーズへの対応が遅れ教育旅行もピーク時の4割弱で推移している。

インバウンド対応が遅れており、航路等で結ばれている対馬地域や福岡を訪れている外国人観光客を取り込んでいくなどの取組が不足している。

本地域では、体験型旅行商品の開発、着地型ワンストップ窓口の構築などに積極的に取り組んできたが、観光客の来島は、海水浴を中心として夏場に集中しており、冬季の誘客

強化、宿泊客の誘客強化、観光関連事業者やガイドなどの人材育成、島内の交通アクセスの改善などが課題となっている。

講ずる措置の基本的な内容

県と市が連携し、地域社会維持交付金等を活用して、壱岐島地域の魅力である自然や大陸との交流、神社などを活用した滞在型の着地型旅行商品の開発、受入体制及び情報発信の強化を図るとともに、旅行者に「もう1泊」してもらうため、地域の特色を活かした朝・夜型を含む体験プログラムなどを開発する。

さらに、体験プログラムなどの滞在プランと宿泊、本土からの交通を組み合わせた旅行商品、滞在プランと食、島内交通などを組み合わせた周遊型の着地型旅行商品の開発・販売を行い、観光消費額の拡大や観光客の満足度向上などにつなげるとともに、観光関連産業の振興及び関係者の所得向上を図っていく。

事業の推進においては、県は、国内外に向けた情報発信や広域・周遊型の旅行商品の開発に取り組み、旅行会社の販売等を支援する。市及び観光協会は、地域の体験プログラムの開発や人材の育成、受入体制の整備・充実等に取り組み、事業者は具体的な体験プログラム開発などの滞在メニューの充実を図っていく。このような役割のもと、県は市等への総合的な調整を担いつつ、県、市、事業者が一体となり滞在型観光を促進する。

< 自然や大陸との交流、神社などを活用した着地型旅行商品の開発 >

観光消費額の拡大や観光客の満足度向上などにつなげるため、豊かな自然や歴史・文化、食などを活用し、日本遺産「国境の島 壱岐・対馬・五島 ~古代からの架け橋~」に認定された「原の辻遺跡」や、「壱岐市立一支国博物館」「長崎県埋蔵文化財センター」を拠点として、体験プログラム、「ウニ」や「イカ」「壱岐牛」などの食、島内交通を組み合わせた滞在型の着地型旅行商品を開発するほか、冬季の誘客強化に向けて、神社巡りや「壱岐神楽」の滞在プランと食を中心とした商品開発にも取り組んでいく。

また、これまでに創出した体験型プログラムの改善を図り、交流型の民宿による教育旅行の受入を強化するとともに、内海湾でのシーカヤック体験プログラムなど新たな観光素材を開発し個人客の誘客を図る。

「もう1泊」してもらう仕掛けとして、「壱岐神楽」鑑賞や、湯ノ本でのサンセットクルーズなどを活用する。

さらに、東京でのオリンピック・パラリンピック開催も見据え、平成26年の国体で利用した施設や日常と隔離された自然環境等の観光資源を活かしたスポーツ合宿の誘致等、オンシーズンだけでなく恒常的な誘客が期待できるスポーツツーリズムを推進していく。

インバウンドについては、各市場のニーズに対応した、対馬や福岡からの交通、体験プログラムなどを組み込んだ商品開発に取り組む。

< 受入体制及び情報発信の強化 >

民宿による教育旅行の受入、スポーツ合宿の誘致、外国人観光客受け入れのための環境整備を推進する。また、観光関連事業者や日本遺産のガイド、体験インストラクターなどの観光産業を担う人材の育成を図る。

観光客の利便性の向上と周遊促進を図るため、電動自転車の貸出を実施するとともに、レンタカーや周遊観光バスの充実などにより、2次交通アクセスの改善に取り組む。

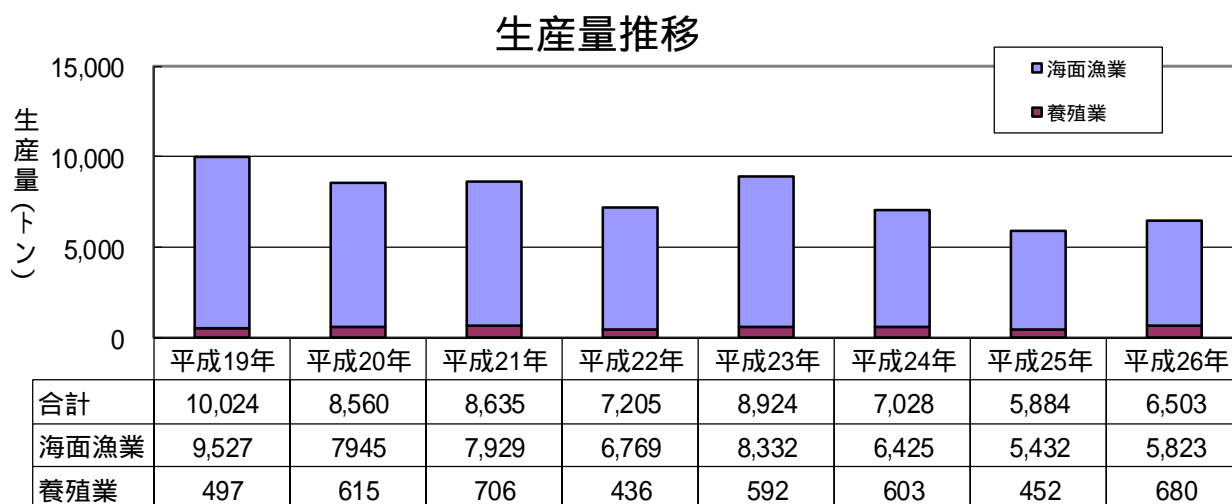
さらに、観光客の満足度向上のため、さらなる「おもてなしの心」の醸成を図り、観光客がより利用しやすい情報を提供するとともに、着地型旅行商品を販売するWEBサイトを新たに構築し、観光客が予約から精算まで一括して行うことができるシステムを導入する。

(4) 安定的な漁業経営確保等

現状と課題

壱岐島地域の漁業は、生産量、漁業経営体数等はいずれも減少傾向にあり、高齢化も進んでいる。恵まれた漁場や商品価値の高い水産資源がありながら、出荷コスト・時間において厳しい競争環境にあり、採算性の向上が望まれる。また、周辺海域で隣接する EEZ においては、タチウオを漁獲対象としたはえ縄漁船、いか釣漁船等韓国漁船の操業により漁場・水産資源の競合が起こるなど漁業の安定的な経営に影響がある。

今後の漁村社会の維持が懸念され、古くから国民に安全で新鮮な水産物を安定的に供給する役割に加え、国境及び水域の監視・海難救助による国民の生命・財産の保全の役割を十分に果たすことができなくなる恐れがある。



海面漁業生産統計調査

【漁業経営体等の推移】

壱岐島地域 漁業経営体数	H15 (2003年)	H20 (2008年)	H25 (2013年)	H25/H20	H25/H15
海面漁業	1,024	905	732	80.9%	71.5%
養殖業	17	14	9	64.3%	52.9%
合計	1,041	919	741	80.6%	71.2%
漁船隻数	1,267	1,182	923	78.1%	72.8%

漁業センサス

講ずる措置の基本的な内容

壱岐島地域の課題に対応するため、漁協・漁協系統団体・市・県が連携し、個々の漁業者の経営改善指導や指導を通じた漁業種類の転換、経営の多角化などへの支援を推進するとともに、離島漁業再生支援交付金等の各種施策の効果的な活用により経営安定の確保を図る。

< 離島漁業再生支援交付金 >

- ・ 漁業集落が実施する漁場の管理・改善や種苗放流等の生産力の向上の取組や、収益性の向上に直結する付加価値向上の取組、集荷・搬送の協業化により魚価向上を図る取組などの漁業再生活動を壱岐市と連携して積極的に支援する。

- ・ 新規就業者の初期負担を軽減するため、集落が行う漁船・漁具等のリースの取組を壱岐市と連携して積極的に支援する。

(本地域で想定される主な取組)

- ・ アワビ、アカウニ、カサゴ等の中間育成・種苗放流、天然柴床や人工産卵床の設置によるイカ資源の保護育成
- ・ ガンガゼ、アイゴ、イスズミ等の駆除及び種系・海藻プレートの設置や母藻投入による藻場の管理・改善や密漁及び違反操業の監視による沿岸漁業資源の保護育成
- ・ アワビ、アカウニ、イワガキ等の養殖への新規着業
- ・ 先進地への視察研修による効率的な漁法・漁具の導入
- ・ 氷メ、神経抜きなど漁獲物取扱方法及びサイズ規格の統一の徹底や冷海水滅菌装置の整備による鮮魚・活魚の品質向上、脂質測定器を活用したブランド化などの販売拡大、価格向上の取組

< 韓国・中国等外国漁船操業対策事業 >

漁業者は外国漁船操業等調査・監視事業を活用し、外国漁船の操業状況調査・監視を行い、違反船と考えられる場合は、直ちに取締機関等に通報することにより、漁業者の安全操業の確保や我が国の領海、EEZ 内の水産資源保護の取組を進める。

< 水産多面的機能発揮対策事業 >

環境・生態系の維持・回復や安心して活動できる海域の確保など、漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動を支援する。

(5) その他地域社会の維持に関し必要な事項

広報その他の啓発活動

壱岐島地域の地域社会の維持の意義に関する理解と関心を深めるため、県市町の各種広報媒体や移住相談会等の様々な機会を積極的に活用して、広報その他の啓発活動に取り組む。その手法として、地域社会維持交付金や地方創生推進交付金等を活用して県市町間、市町間が広域連携して行う地域商社や観光情報発信等の事業とともに、国が全国的な話題性喚起等のために行うメディア招聘ツアー、各種 PR イベント等の事業の活用と連携を十分に図っていく。

国の行政機関の施設の設置

国の行政機関は、有人国境離島地域が有する活動拠点としての機能の一翼を担っているとともに、地域外からの人の交流を促し、また、そこで勤務する職員やその家族の居住は、地域社会を維持する上で大きな効果を及ぼすこととなる。このため、壱岐市においては、今後、自衛隊の誘致について国に働きかけることとしており、県も協力していく。本地域へのその他の行政機関の誘致等についても、県市で協議しながら、今後、検討していく。

港湾等の整備促進

港湾、漁港及び空港並びにこれらと島内を結ぶ道路は、離島の住民の生活を維持し、人の往来・産業・物流の活発化を通じた地域経済の活性化を図っていく上で重要な社会基盤であることに加え、有人国境離島地域が有する活動拠点としての機能を維持する上で重要な役割を担うものとなる。また、気候変動等の影響による自然災害の激甚化等を想定した離島への災害支援の強化等を踏まえると、今後とも有人国境離島地域の保全を図る上で人流・物流の拠点となる港湾等が重要であるため、玄関口である郷ノ浦港、印通寺港等の整備促進を図っていく。併せて、地域の基幹産業である観光業や水産業の競争力強化を図るため、勝本港等の施設整備を引き続き促進していく。

高校生の離島留学の推進

本県独自の高校生の離島留学制度について、本地域では、壱岐高校に「東アジア歴史・中国語コース」を設置し、歴史学、中国語等に関心を持つ島外の生徒を積極的に受け入れている。原の辻遺跡等を活用した歴史学・考古学の専門的な指導により埋蔵文化財や観光の分野で地域に貢献できる人材を、また、上海から招聘した中国人講師等による中国語の授業により、語学を生かして中国の大学に進学するなど日中の架け橋となる人材等を育成していく。